

## 米海兵隊員による女子高校生に対する強制わいせつ事件に関する意見書

去る1月9日午後7時半頃、沖縄県国頭郡金武町において、キャンプ・ハンセン所属の米海兵隊伍長レイバン・ゴーゴルが、路上で花壇の縁に座っていた女子高校生のスカートをいきなりめくり、所持していたデジタルカメラで写真を撮るなどした疑いで県警によって逮捕された。被疑者は犯行後逃走し、通りかかった高校生らに追跡されたあげく現行犯で逮捕されながら、犯行を否認するなど反省のひとかけらもないのは言語道断と言わざるを得ない。

米兵による犯罪事件は、昨年も少女への準強制わいせつ事件をはじめ、数十件発生している。さらにこの事件で県民が抗議の声を上げている時期にもかかわらず、火に油を注ぐかのように1月14日にも米兵の傷害事件が起こっている。

これらの事件に対し、米軍が「良き隣人政策」を打ち出した当時のキャンプ・ハンセンの元司令官ゲアリー・アンダーソン氏が「海兵隊員の犯罪率が特別に高いと思わない。米軍のプレゼンスに反対する日本の政治家が、すべての事件を宣伝している」さらに「特にアメリカ人が沖縄にいることを好まない人々の政治的な懸案（アジェンダ）があるため、事件が大きく宣伝される」と語っていると報道されている。このことは将兵を問わず米軍人の意識の根底に占領意識、人種差別、女性蔑視などの人権感覚の欠如があることを示している。また、本島の約20%を占める広大な米軍基地と多数の兵員が存在することも犯罪発生の要因となっていることも明白である。

米軍占領下の27年間はもちろん、祖国復帰後の28年間も含め、半世紀以上にわたって沖縄県民はその犠牲者とされてきた。われわれは、これ以上の犠牲を絶対に容認できない。

よって本町議会は、21世紀の幕開けと同時に起こったこのような破廉恥な米兵犯罪を根絶し、住民の生命・財産・人権を守るため、次の事項を強く要請する。

### 記

1. すべての米軍人に人権教育を徹底し、綱紀粛正により再発防止の抜本策を 図ること。
2. 米国による被害者への謝罪と被害補償をすること。
3. アンダーソン元司令官の発言に抗議し、謝罪と撤回を求める。
4. 米海兵隊を含む兵員の削減により、基地の整理・縮小を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年1月17日  
 沖縄県中頭郡北谷町議会  
 あて先

内閣総理大臣  
 外務大臣  
 外務省沖縄担当大使  
 防衛庁長官  
 防衛施設庁長官  
 那覇防衛施設局長  
 沖縄県知事

衆議院議長  
 参議院議長